

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,523	△40.3	△296	—	299	△82.5	178	△77.4
21年3月期第1四半期	22,642	—	1,289	—	1,707	—	791	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.78	—
21年3月期第1四半期	7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	77,382	42,619	52.8	407.47
21年3月期	76,793	41,803	52.3	400.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,869百万円 21年3月期 40,175百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の1株当たり配当金予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,000	△38.8	△1,300	—	△900	—	△1,000	—	△9.88
通期	63,000	△22.1	200	△18.5	800	65.8	500	—	4.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	106,484,667株	21年3月期	106,484,667株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,184,765株	21年3月期	6,179,050株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	100,302,011株	21年3月期第1四半期	102,981,916株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、昨年後半以降の急速な経済悪化に対し、やや持ち直しの兆しが見られましたが、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、在庫調整の一巡、エコカー減税特需により、自動車生産に底打ち感はあるものの、米国・欧州の低迷は継続しているため、総じて生産規模は前年同期に比べて極めて低い水準での推移となりました。また、国内の建築・住宅産業におきましても、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは人件費を含む諸経費の削減を強力に推進し、投資の縮減等も含んだコスト構造改革計画を実行し収益改善を図ってまいりましたが、売上減少に伴う限界利益の減少をカバーしきれず、当第1四半期連結累計期間売上高は13,523百万円（前年同期比40.3%減）、営業損失は296百万円（前年同期比－%）、経常利益は299百万円（前年同期比82.5%減）、四半期純利益は178百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車減産による受注減少の影響を受け、売上高は11,614百万円（前年同期比40.8%減）、営業損失は441百万円（前年同期比－%）となりました。

②その他事業

その他事業では、売上高は2,654百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は11,550百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は770百万円（前年同期比－%）となりました。

②その他の地域

中国・インドネシア等は堅調に推移したものの、欧米先進国及びその他の地域においては自動車大幅減産による受注減少と、為替円高傾向の影響が大きく、海外市場全体の売上高は2,932百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益は294百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、77,382百万円（前連結会計年度比589百万円の増加）となりました。これは主に、設備の増強及び更新等の抑制により有形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債は、34,763百万円（前連結会計年度比226百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。当第1四半期連結会計期間末における純資産は、42,619百万円（前連結会計年度比815百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.8%（前連結会計年度比0.5%増）となりま

した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,752百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等の資金増加要因があったものの、仕入債務が減少したこと等の資金減少要因により、1,332百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出があったこと等により、962百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方、借入れによる収入があったこと等により、2,058百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

コスト構造改革計画の推進により、当1四半期連結会計期間の収益は前第4四半期連結会計期間に比べ改善しておりますが、自動車生産・販売の先行きはいまだ不透明な状況が続いており、現時点では平成21年5月13日に公表した平成22年3月期第2四半期連結累計期間期及び通期の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理に関する事項の変更

（外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更）

従来、在外子会社等の収益及び費用について当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 追加情報

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,709
受取手形及び売掛金	14,222	15,810
商品及び製品	5,056	3,587
仕掛品	3,656	3,274
原材料及び貯蔵品	1,556	1,818
繰延税金資産	407	688
その他	1,732	1,828
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	32,366	32,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,284	8,971
機械装置及び運搬具(純額)	14,538	14,705
土地	2,539	2,531
建設仮勘定	1,423	1,795
その他(純額)	1,132	1,179
有形固定資産合計	28,919	29,183
無形固定資産	404	407
投資その他の資産		
投資有価証券	7,213	6,722
長期貸付金	101	94
繰延税金資産	4,844	4,487
前払年金費用	2,521	2,184
保険積立金	518	518
その他	568	577
貸倒引当金	△76	△77
投資その他の資産合計	15,691	14,506
固定資産合計	45,015	44,096
資産合計	77,382	76,793

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,169	10,430
短期借入金	9,410	6,805
未払法人税等	291	331
賞与引当金	1,131	1,632
その他	4,748	4,588
流動負債合計	23,751	23,788
固定負債		
長期借入金	9,387	9,592
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	1,013	997
役員退職慰労引当金	427	399
負ののれん	0	0
その他	179	205
固定負債合計	11,012	11,201
負債合計	34,763	34,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	31,381	31,503
自己株式	△2,899	△2,897
株主資本合計	43,660	43,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	△14
為替換算調整勘定	△2,814	△3,594
評価・換算差額等合計	△2,791	△3,608
新株予約権	37	35
少数株主持分	1,712	1,592
純資産合計	42,619	41,803
負債純資産合計	77,382	76,793

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,642	13,523
売上原価	18,438	11,288
売上総利益	4,204	2,234
販売費及び一般管理費	2,915	2,531
営業利益又は営業損失(△)	1,289	△296
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	18
持分法による投資利益	367	115
受取保険金及び配当金	27	164
受取ロイヤリティー	79	70
為替差益	—	137
助成金収入	—	189
その他	64	52
営業外収益合計	602	749
営業外費用		
支払利息	61	61
たな卸資産除却損	22	—
固定資産処分損	19	5
為替差損	66	—
その他	14	86
営業外費用合計	184	153
経常利益	1,707	299
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	57	—
貸倒引当金戻入額	2	3
補助金収入	1	—
特別利益合計	65	3
特別損失		
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	0	—
役員退職慰労金	6	—
特別損失合計	20	15
税金等調整前四半期純利益	1,752	286
法人税、住民税及び事業税	471	175
法人税等還付税額	—	△61
法人税等調整額	373	△94
法人税等合計	844	19
少数株主利益	116	88

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益	791	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752	286
減価償却費	1,409	1,029
減損損失	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△367	△115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	11
前払年金費用の増減額(△は増加)	△295	△337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
受取利息及び受取配当金	△63	△18
支払利息	61	61
為替差損益(△は益)	16	△101
負ののれん償却額	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	—
固定資産除却損	14	14
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,020	1,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,067	△1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△552	△2,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	112	91
その他	22	54
小計	1,996	△1,124
利息及び配当金の受取額	78	18
利息の支払額	△70	△111
災害損失の支払額	△8	—
法人税等の還付額	—	98
法人税等の支払額	△585	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	△1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△961
有形固定資産の売却による収入	14	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△5
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△1	△1
その他の収入	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	△962

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,574	8,081
短期借入金の返済による支出	△1,035	△5,480
長期借入金の返済による支出	△0	△205
リース債務の返済による支出	△0	△24
自己株式の取得による支出	△1,054	△1
配当金の支払額	△732	△301
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	742	2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106	42
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,681	5,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,631	3,011	22,642	—	22,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	259	259	(259)	—
計	19,631	3,271	22,902	(259)	22,642
営業利益	856	454	1,311	(21)	1,289

(注) 1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が148百万円減少し、「その他事業」については営業利益が44百万円減少しております。

4 追加情報

当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産（機械装置）の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が88百万円減少し、「その他事業」については営業利益が5百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,614	1,908	13,523	—	13,523
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	746	746	(746)	—
計	11,614	2,654	14,269	(746)	13,523
営業利益又は営業損失(△)	△441	1	△440	143	△296

(注)1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、
シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、
電波吸収体等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,928	4,714	22,642	—	22,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,953	336	2,290	(2,290)	—
計	19,882	5,050	24,933	(2,290)	22,642
営業利益	872	455	1,328	(39)	1,289

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール

3 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が192百万円減少しております。

4 追加情報

当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が93百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,824	2,698	13,523	—	13,523
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	233	959	(959)	—
計	11,550	2,932	14,482	(959)	13,523
営業利益又は営業損失(△)	△770	294	△475	179	△296

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,572	3,678	7,250
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	16.2	32.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,309	1,757	4,067
II 連結売上高（百万円）	—	—	13,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	13.0	30.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。